

2026 年 8 月 30 日

立教大学国際学術研究交流制度
2026 年度「派遣研究員」報告書

1. 派遣概要

所属・職	経済学部・准教授
氏名	櫻本 健
派遣機関名	Economic Models, National Accounts, Statistics Denmark 所在国：デンマーク
研究テーマ	デジタル分野の統計的計測方法、統計部局における人材育成に関する研究交流
派遣期間	2026 年 7 月 15 日～2026 年 7 月 31 日（17 日間）
研究経費	519,600 円

2. 派遣期間中の活動

離日日および帰国日を含め、派遣期間中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。
活動内容記入例）〇〇に関する調査、〇〇氏と研究討議、共同研究、講演、視察等

年月日	活動内容
2026 年 7 月 15 日	移動のみ。離日し、コペンハーゲン空港近くのホテルに滞在した。
2026 年 7 月 16 日	招へい者（Statistics Denmark, Michael Osterwald-Lenum 氏）の都合に合わせてバイレに移動し、情報提供いただき、ヒヤリングも行った。
2026 年 7 月 17 日	バイレにて招へい者にヒヤリングした。欧州が多国間で環境勘定を重視する背景や同国で環境のデータが重視される背景に関して説明を受けた。
2026 年 7 月 18 日	バイレにて招へい者にヒヤリング、コペンハーゲンに戻った。 (土日のため、ご自宅に伺い)招へい者から欧州の国民経済計算マニュアルの作成状況について説明を受けた。
2026 年 7 月 19 日	同国統計局及び招へい者にヒヤリングした。同国デジタル決済の状況を聞き、デジタル分野の統計との関係を議論した。
2026 年 7 月 20 日	同国統計局及び招へい者にヒヤリングした。統計局職員の大学院との関係について情報提供いただいた。現在 GDP で十分計測されていない、AI、クラウド・コンピューティング・サービスの統計における計測方法に関して討論した。
2026 年 7 月 21 日	同国統計局及び招へい者にヒヤリングした。デンマーク統計局と大学が協力するコンソーシアムによる遡及推計プロジェクトの説明を受けた。
2026 年 7 月 22 日	同国統計局及び招へい者にヒヤリングした。前日の続きの情報提供を受

2026 年 7 月 23 日	けた。 同国統計局及び招へい者にヒヤリングした。前日の続きの情報提供を受けた。
2026 年 7 月 24 日	同国統計局及び招へい者にヒヤリングした。前日の続きの情報提供を受けた。
2026 年 7 月 25 日	（土日のため、ご自宅に伺い）招へい者にヒヤリングしたデジタル分野の統計(主に Google のサービスといったデジタルフリー財)と統計整備の在り方について議論した。
2026 年 7 月 26 日	（土日のため、ご自宅に伺い）招へい者に同国の産業連関分析についてヒヤリング後、国立図書館（ブラックダイヤモンド）にて同国の産業連関分析の論文を調査した。
2026 年 7 月 27 日	招へい者にヒヤリングした。自分が研究している電子商取引の計測方法に関して説明し、意見をいただいた。
2026 年 7 月 28 日	招へい者にヒヤリングした。デジタル分野の統計との関係を議論した。
2026 年 7 月 29 日	招へい者にヒヤリングした。デジタル分野の統計との関係を議論した。
2026 年 7 月 30 日	Copenhagen 国際空港へ移動
2026 年 7 月 31 日	帰国、羽田着

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果、今後の研究の展望、本学と派遣機関との研究交流にかかる成果、展望等を記入してください。

今回の派遣で学んだこととは主に申請に合った目的に沿う内容で 2 点(①と②)と申請以外の件 1 点(③)である。申請時には①デジタル分野の統計に関する状況把握と②教育での大学と統計局の連携・協力といったことであった。滞在中の情報を大まかに時系列でまとめると以下ようになる。

まず①について欧州におけるデータセンターの情報提供があり、同国での扱いの説明を受けた。広告と引き換えに無料でサービス提供を受ける、Google、Amazon といったプラットフォーム企業で展開されているデジタルフリーサービス（例、Youtube、X）は特に EU で特別には計測されていないということだった。データセンターだけは Eurostat(EU 統計局)の方針があり、今年から年次統計調査で全数を把握する体制が整っているということであった。デンマーク統計局はデジタルライゼーションのタスクフォースにもいる国だが、かなり保守的で、度々「デジタル統計開発に後ろ向きで悲しい」というお話になったが、聞いてみるとさすがにエストニアと並ぶデジタル先進国であり、感銘を受けた。

次に EU 各国における整備中の国民経済計算体系の移行予定について包括的な情報提供を受けた。2025 年版国民経済計算体系マニュアル（2025SNA）は国連で可決済みである。EU 版マニュアル（ESA）を整備予定だが、内容はすでに決まっていて、一方で著者や関与している機関がたくさんあるために時間がかかっている。2030 年に整備すると EU は説明しているが、時間がかかりすぎるため、ハンドブックや新体系の導入に向けた実務は 2028 年ごろには着手しなければならないと EU 各国は認識している。国連が整備予定のマニュアル、ハンドブックは 50 冊近くあり、EU がカバーするのは一部である。

テーマが幅広いため、EU が各国に対して整備しようとしているデジタル統計の概念に関して（大まかな）意見交換をした。このようにデジタル統計をめぐる全体的な経済統計の整備計画と進捗の情報は複雑だが、そういう計画になっている理由も含めて大まかに説明いただいた。

2025SNA では AI やクラウド・コンピューティング・サービスを十分に捕捉しきれていない。デンマーク統計局では十分研究できていないが、フィンランドやスウェーデンでは積極的に研究されている。デジタル分野の個別分野の課題でも「研究できていない」と回答いただくことが多かったが、政府内で集約される行政情報の共有は統計局で行われる。そのレベルは日本より確実に 20 年は先に進んでいる。統計局、というよりもはや情報機関のようで、統計局は同国のことを何でも知っている。例えば、土地建物はビルディングレジスターと 1 m 四方の人工衛星データの定点観測によってわずか 4・5 名で地域全体の情報を管理している。どこでリフォームしたとか、建て替えがあったことも見分けて公的統計に反映している。税務署のデータにしても、福祉制度にしても主な行政情報は統計局でも共有されている。通常の把握できるレベルでデジタルエコノミーを十分に計測しているという印象を受けた。デンマーク統計局内で方向性では意見が割れているが、長期的にデジタルエコノミーをサテライトで計測していくことが望まれるといったやり取りであった。

デジタル分野ではいろいろと遅れていると言いながらも、細かく聞いてみると日本よりもはるかに進んだ情報が得られることに滞在中で気づいたため、自分の研究の進め方や情報を提示しつつ、個別分野のことでアドバイスも受けるようにした。その関係で私見も含めて定義や統計開発に関して多数の意見をいただいた。

同国でも自転車レンタルサービス、EV チャージャーといった数年前には一般的でなかったサービスが急速に普及してきており、統計上の基準と実際のサービスやとらえる際の実測の

問題には多様な論点があり、いくつか実例をもとに議論できたことは収穫であった。

デジタル分野の統計に関しては多数の論点があるため、紙数を省くが、非公表の情報を除いて主には論文や学会報告でまとめる予定である。

②教育のことも加えてヒヤリングした。結論から申し上げると、北欧での経済統計の歴史はとても長いため、当初想像したよりもとても長いやり取りとなった。出張目的にもあったデンマーク統計局における人材の育成、教育機関との協力に関して情報提供いただいた。主には2つの例を紹介いただいた。

一つ目としてデンマーク統計局における修士号、博士号は、同組織で奨励されているという仕組みと事例である。エリート公務員(Head of Section に所属する公務員)が業務のついでに研究を進展させて、時間をかけて大学院で学び、修士博士を取得する。元々1949年にベント・ターゲ氏がデンマーク統計局内研究者として国民経済計算の体系を同国で作りに上げた歴史と重なる。当時から今日まで北欧は経済学における一大メッカである。デンマークに関する実証研究でノーベル賞を取る人材が大勢いて、同国経済学部的主流はノーベル賞を取る分野であるという事実である。今日に至るまで世界最大の実証研究の実験地として知られる。デンマーク統計局と人材育成もそうした動きとは無関係ではない。

ノルウェーのラグナル・フリッシュ、ヤン・ティンバーゲンは1969年のノーベル経済学賞を受賞した。これらの経済学者はミクロマクロといった経済学の骨組みにも重要な貢献をしていたが、国民経済計算の発展にも多大な貢献をしたことで知られている。

ターゲ氏はフリッシュなど北欧の影響やイギリス・アメリカの研究成果を受けて国民経済計算を同国で発展させた立役者である。同氏は北欧で発展してきた時代と重なる巨人で、IMFのコンサルタントとして2005年に来日し、日本政府の統計作成を指導したことで知られる。私も内閣府内で経済統計整備に関するターゲ氏による対日報告書を学んだ経験がある。ターゲ氏による国民経済計算の整備によって部局の人数が数名から30-40名の組織となった。成功ばかりではなく、研究に偏るあまり、統計局を辞めて大学に転籍する者もいるということで、歴史的背景や多くの実例を挙げて説明いただいた。特にノーベル賞を狙うあまり、実務や地道なデータの整備が軽視される傾向が教育界にあり、国から見て教育現場との連携の程度がかなり限られるということだった。

幾つかの事例では、日本の公務員総合職と東京大学院など国立大学の大学院の関係と多少似ているが異なるところも多い。同国では雇用制度がジョブ型なので、専門家・研究者を採用して、長期間異動せずに専門業務にあたる仕組みが前提となっている。ターゲ氏の成功もきっかけとなってエリート公務員が業務後に後期課程など大学院に入って学ぶことが推奨されているということであった。統計局で中核となる職員は、むしろ様々な専門分野を持つ研究者だということで、勉強になった。

二つ目としてデンマーク統計局の業務外で、研究プロジェクトを企画しているということであった。コンソーシアムを作り、デンマーク中央銀行が資金を補助し、大学教員、大学院生(南デンマーク大)に協力していただいて、超長期データの整備を進めている。統計局の人員不足の一部は大学からの協力でカバーされる一方で、いくつかの大学による協力機関にも(主に研究者と院生に対する)教育の恩恵が施される関係にあるということだった。先述の通り、同国教育界がノーベル賞関連の研究に偏重しているため、連携や協力はかなり慎重に行う必要がある。そのため、統計局と大学の連携や協力はできることが限られているとのことだった。実はいろいろな実例があり、政府内IT人材がフリーのプログラムやアプリ開発に携わったり、周辺国と協力するといったケースもある。統計局もマクロモデルでそうしたケースに協力しているなど様々な実例を教えていただいた。ただ、外部の資金やリソースを借りるの

は様々な課題にもつながり、表面的には分からないリスク管理の悩みがうかがえた。

受け入れ者と議論している中で、部分的には日本も優れた成果を出していることが多いことにも気づいた。Amazon、Google といったプラットフォームから情報を得ることに苦悩しているのは同国も日本も共通した課題である。

そこで、③として当初提出した目的に沿って、関連する研究を進めた。招へい者の都合に合わせて今回いくつかホテル、民泊に宿泊した。この経験と招へい者のやり取りを受けて、デンマーク滞在中にいろいろと思うところがあった。プラットフォームの情報を整理する中で、日本の事業所名簿とプラットフォーム企業の名簿情報を突合して、日本の統計調査の捕捉漏れを調べられることに気が付いた。

下表は 6 区の 2024 年経済センサスの宿泊サービス業事業所数と最新の Booking.com と Airbnb の登録数である。定義上 1 と Booking.com の数の乖離はありうるが、大幅にはならない。2+3 と Airbnb の登録数の乖離も大幅にはなり得ない。Airbnb は千件以上では数が出ていない。基本的に民泊のほとんどは 2 と 3 であるが、民泊のほぼすべては日本の事業所系統計調査で捕捉されておらず、ホテルも大半が把握されていない。地域によっては把握されている宿泊施設はゼロで、プラットフォームに大量に実在しているケースも見られた。

	1	2	3			
	旅館、 ホテル	簡易 宿所	他に分類 されない 宿泊業	2+3 合計	bookin g. com	Airbnb
台東区	245	64	5	69	865	1000以上
墨田区	64	6	9	15	635	1000以上
江東区	45	4	19	23	190	1000以上
品川区	59	5	18	23	159	1000以上
目黒区	19	2	13	15	41	1000以上
大田区	76	11	29	40	259	1000以上

日本でもデンマークでもプラットフォーム企業の把握をすべきだという議論ではどうしても「予算がない、人員がいない…」といった話になるだけで、現場は容易には動かない。しかし、このような表で実際にデータを見ると、誰しもが疑問に思うはずである(同国でも共通の課題はあるが、全体的な印象として日本よりは把握されている)。これは一例だが、できる範囲で公的統計とプラットフォーム情報の整理を進めることが実は多くの課題整理につながると気づくことができた。

今回の派遣の成果を盛り込んで提出物に添付する通り、経済産業省系の機関紙の経済産業協会「経済産業研究」(第 5 3 巻 II 号)に掲載する予定である。ここではデジタル分野の統計調査について主にまとめた。続いて経済統計学会「統計学」別冊 70 周年記念論文集「SNA」(2027 年夏ごろ発行予定)にも 2025SNA とデジタライゼーションに関して成果を盛り込んで 1 本論文を載せる予定である。学会は国内で経済統計学会など 2026-27 年にかけて 2-3 回に分けて報告予定で、国際学会は自分の分野の学会がこの 2 年ほど主にアフリカで主催される見込みとなっていて、費用・治安の問題から難しいため、改めて機会を探って報告を検討している。

いずれにしても、今回の派遣でリサーチイニシアティブセンターの皆様、派遣の受け入れいただいた、デンマークの皆様、大勢の方に大変お世話になりました。大変感謝いたしますとともに、ここから成果を社会に還元するよう努力いたします。どうもありがとうございました。